

大阪市景気観測調査結果（平成20年4～6月期）

大阪市では、四半期毎に、大阪府と協力して景気観測調査を実施しており、市内企業分の調査結果について独自に分析を行っております。

大阪市内の平成20年4～6月期の調査結果の概要は次のとおりです。

コストプッシュにより一部の企業で価格転嫁が進展

景況判断は前期比では全体としてやや持ち直しており、来期も多少改善の見通し。ただし、その背景には数年来の原油価格高騰による影響が原材料全般の価格に波及するなかで、製・商品単価への転嫁が遅れ気味であったが、ここにきてコストプッシュにより大企業を中心に価格転嫁を余儀なくされていることがある。したがって、全体としては需要拡大に伴う景況改善ではなく、今後の需要動向には慎重な見方をしているためか、設備投資や雇用面では消極姿勢がみられる。ただし、前期に生じた円の急騰、株安等による市場・金融不安は緩和。

調査結果の要点（平成20年4～6月期）

業況判断・・・業況は前回の景気急落からやや持ち直しているが業種による差異は大きい

前期比業況判断DIは、前回調査（20年1～3月期、-31.7）よりも3.9ポイント上昇し-27.8にまで回復し、前期のほぼ5年ぶりの低水準からは脱した。製造業・非製造業ともに回復し、前回厳しい結果であった小売業、卸売業で上昇。他方、運輸業に関しては前期よりさらに下落し、DIは-50に達するなど、業種による差異は大きい。また、規模別においても中小企業、大企業ともに上昇した。他方、前年同期比での業況判断は7期連続の下落。これは、株価急落、原油価格急騰など国内外経済のこの1年間の急変が影響した結果と言えよう。

業況上昇の主要因では「販売・受注価格の上昇」のウェイトが38.2%にまで高まり、「季節的要因」として2大要因を形成。ただし下落傾向であった「内需の回復」要因は16.4%にまで回復した。他方、業況下降の主要因は「内需の減退」、「原材料価格やコストの上昇」および「販売・受注価格の下落」の3大要因が依然として支配的である。業種別、規模別においても全体の動きと概ね同様であるが、大企業では上昇・下降いずれの理由も「販売・受注価格」の動きが支配的となっており、注目すべき傾向にある。

来期の業況見通し・・・業種・規模を問わずやや改善

7～9月期の業況見通しDIは、全体では今期実績と比べ2.0ポイント改善するが、依然-25.8と厳しいマイナス水準に止まる。業種別、規模別でも持続的改善が見込まれる。

売上高・・・業種・規模を問わず、改善

売上高DIは5.0ポイント上昇で-25.6。業種別、規模別にかかわらずほぼ同じ幅で上昇。依然マイナス水準であるが、改善。

製・商品単価及び原材料価格・・・原材料価格は最高DIを更新中。製・商品単価への転嫁が進展

原材料価格DIは、「上昇」割合が68.7%、「下降」割合は4.6%に過ぎず、DIは64.1と過去最高を更新。製・商品単価DIは8.2ポイント上昇し3.7となり、バブル経済崩壊後、長年続いたデフレ傾向を脱してプラス水準となった。大企業における21.0ポイント上昇を筆頭に、中小企業や業種を問わず上昇し、全般に価格転嫁が進展。

営業利益・・・判断は2期連続のマイナス水準となるが、利益水準は上昇

営業利益判断DIは、「黒字」割合が28.4%、「赤字」回答が30.3%で、DIは1.0ポイント下落の-1.9となり、5年ぶりで2期連続のマイナス水準。製造業のみが3.6ポイントの上昇で3.2とプラス水準に戻った。利益水準は、前回調査時の最低水準からは回復したが、規模別では大企業が1.5ポイント下落するなどまだら模様。

資金繰り・・・業種・規模を問わず全体として上昇。背景には金融不安が緩和

資金繰りDIは、「順調」割合が36.0%、「窮屈」割合は25.6%で、DIは2.9ポイント上昇の10.4となった。業種別・規模別いずれも上昇し、特に大企業が前回は上回る10.7ポイントと大幅上昇。前期の円の急騰、株安等による金融不安が和らいだことが背景要因。

設備投資・・・全体的にやや消極姿勢が強まる

設備投資DIは、前年同期調査と比較して、「減少」と「なし」が増加し、全体として消極姿勢が強まる。規模別では、大企業が5年ぶりの低水準で、中小企業も3年連続で消極姿勢が強まった。

雇用状況・・・不足感がやや改善し、来期雇用予定は横ばい

雇用不足DIは、新年度入りもあってか、「不足」割合は多少和らいだものの26.5%と依然高水準。来期雇用予定従業員数は「横ばい」が81.8%占め、業種別、規模別にみても雇用確保の積極姿勢は弱まっている。

[調査の方法]

1. 調査対象：市内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く)。
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査。
3. 調査時期：平成20年6月上旬。
4. 回答企業数：947社。

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	253	38.7	24.5	17.8	13.0	5.9
非製造業	681	53.2	20.0	12.3	9.3	5.3
建設業	76	63.2	19.7	7.9	6.6	2.6
情報通信業	37	10.8	35.1	37.8	13.5	2.7
運輸業	34	41.2	8.8	20.6	20.6	8.8
卸売業	214	46.7	26.6	13.6	7.0	6.1
小売業	99	73.7	12.1	9.1	2.0	3.0
不動産業	42	71.4	16.7	9.5	2.4	0.0
飲食店・宿泊業	41	73.2	7.3	7.3	7.3	4.9
サービス業	138	45.7	18.8	8.7	18.1	8.7
全業種計	934	49.3	22.3	15.1	11.2	5.6
不明	13					

規模別回答企業数内訳

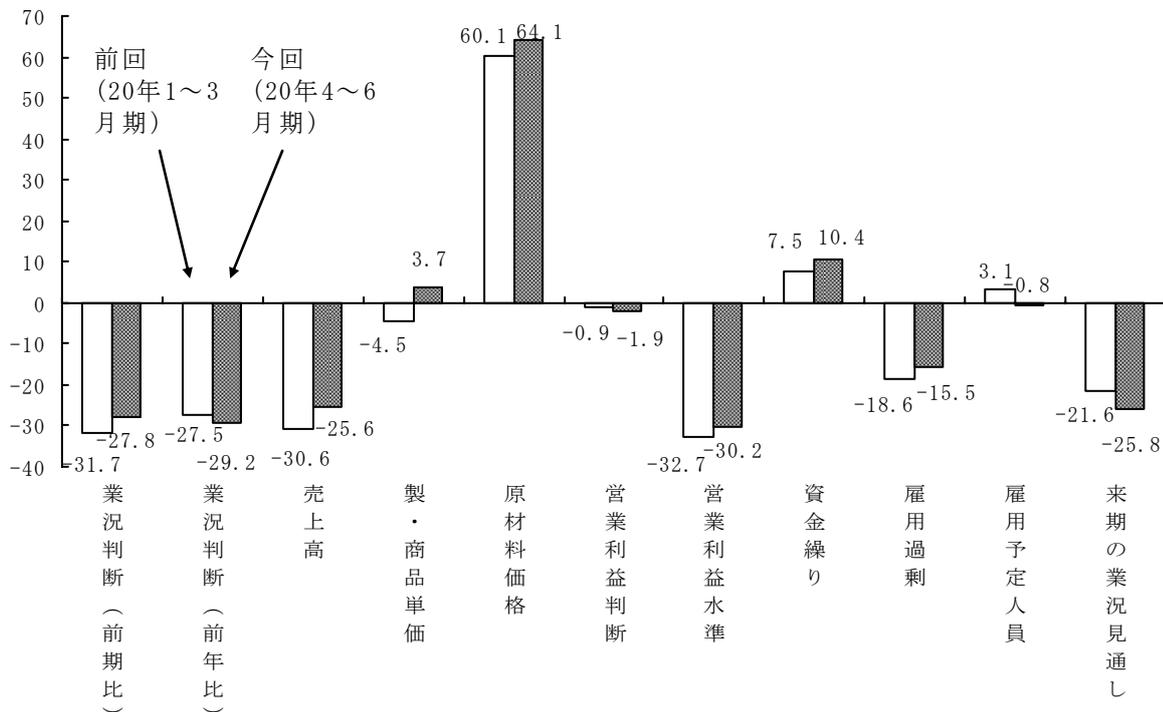
	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	108	11.6
中小企業	826	88.4
不明	13	

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。(上記の▨部分)

DIは「上昇又は増加等企業割合(%)」から「下降又は減少等企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

[調査結果]

図1 主な項目のD I



1. 企業の業況判断とその影響要因

(1) 業況判断

平成20年4~6月期の業況判断(前期比)は、「上昇」割合が17.2%、「下降」割合が45.0%で、D Iは-27.8となった。約5年ぶりの低水準であった前回調査(20年1~3月期、-31.7)より3.9ポイント改善した。

業種別D Iは製造業が-29.7、非製造業が-27.1となり、全体と同様多少改善している。非製造業について、詳細業種別にみると、原油高、消費マインド低迷により前回「下降」が過半数を占めていた小売業、卸売業でD Iが20ポイント前後も改善している。他方、運輸業は前回からさらに下落し、D Iが-50に達するとともに、前はプラスであった情報通信業も季節的要因からかマイナスに転じるなど、業種による差異が大きい。

大企業・中小企業の企業規模別では、大企業のD Iは6.8ポイント上昇して-2.8にまで回復し、中小企業も3.8ポイント上昇の-30.6となった。

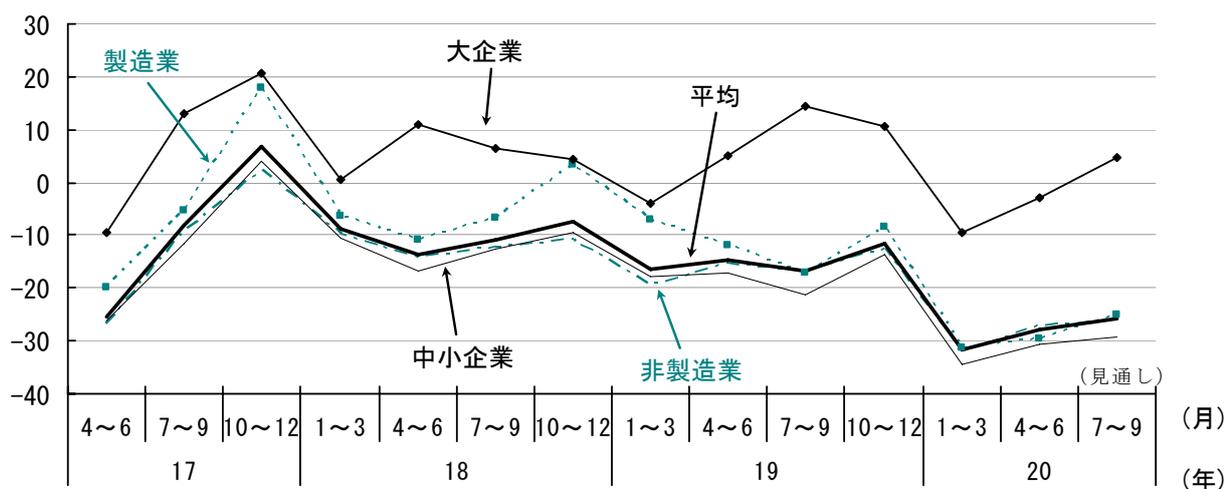
平成20年7~9月期の業況見通しD Iは、全体では今期実績と比べ2.0ポイント上昇し-25.8と、回復幅は小さいが改善が期待できる。

製造業・非製造業の別では、今期実績と比べて製造業は4.7ポイント改善の-25.0、非製造業は1.0ポイント改善の-26.1である。

また、規模別では、今期実績と比べて大企業では7.6ポイント改善し4.8とプラスに復帰する一方、中小企業では1.2ポイント改善するものの-29.4に止まり、中小企業においては依然厳しい状況が続く予想である。

《図2及び後掲表1(1)、表2(1)参照》

図2 業況判断D Iの推移（前期比、業種別、規模別）



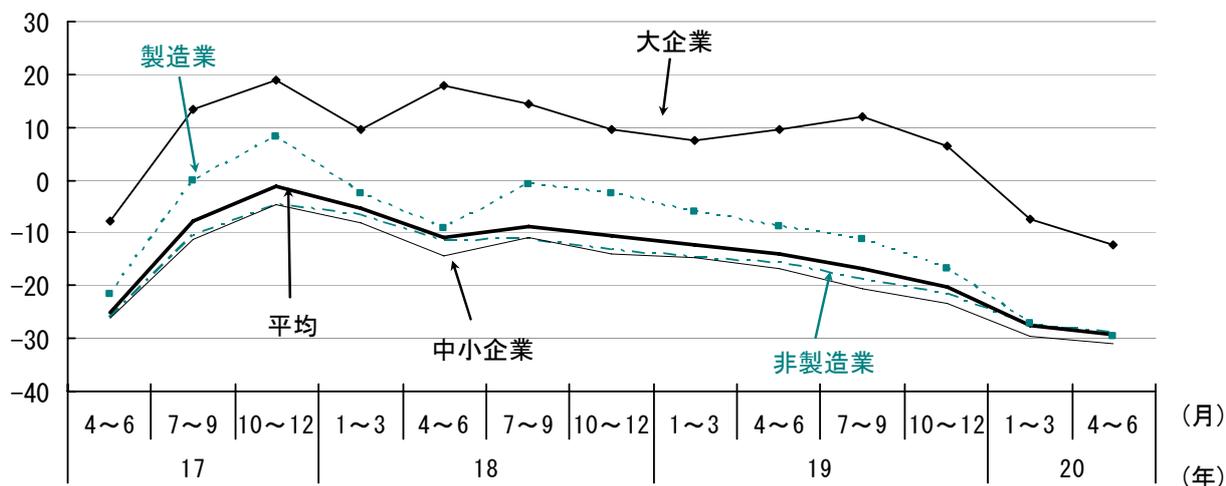
前年同期と比べた業況判断で見ると、4~6月期のD Iは-29.2で、前回1~3月期調査（-27.5）に比べて1.7ポイント低下し、対前年比でみた業況は下落傾向が7期連続となっており、この間の下落幅は累積で20.5ポイントに達している。

製造業・非製造業の別でもD Iはともに下落しており、製造業で-29.7、非製造業で-29.0となっている。

規模別では、大企業のD Iは5.1ポイント下落の-12.4で、中小企業のD Iは下落幅が小さく1.1ポイント下落の-30.8となった。

《図3及び後掲表1(1)、表2(1)参照》

図3 業況判断D Iの推移（前年同期比、業種別、規模別）



(2) 業況への影響要因

業況が上昇となった要因(2つまで複数回答)としては、「販売・受注価格の上昇」(38.2%)、「季節的要因」(37.5%)の2つの理由で大半を占めており、前者が3四半期ぶりに第1位となっている。また、前回まで下落傾向であった「内需の回復」要因は16.4%にまで回復している。

製造業・非製造業の別では、要因順は概ね全体のパターンと同様であったが、製造業では「輸出の回復」が13.2%を占めている。

規模別でも、2大要因は全体のパターンと同様であるが、大企業では「販売・受注価格の上昇」理由が50.0%に達した。このことから、原油高や原材料価格高騰などコストプッシュの影響を価格転嫁により吸収できた企業において業況判断が好転していることが確認できる。

一方、業況が下降となった要因(2つまでの複数回答)としては、「内需の減退」(37.8%)、「原材料価格やコストの上昇」(37.8%)、および「販売・受注価格の下落」(36.5%)の3要因が依然として高い割合である。

製造業・非製造業の別では、非製造業は全体の動きと概ね同様であるが、製造業では、「原材料価格やコストの上昇」(54.1%)が突出して高くなっている。

規模別では、中小企業は全体の動きとほぼ同様で、大企業は、中小企業と比べて「販売・受注価格の下落」(44.4%)が前回調査と比較して13.8ポイント上昇しトップになっており、調達コストが高騰していても市場競争が厳しく、価格転嫁が困難なことを示唆している。

大企業においては、上昇・下降いずれの理由も「販売・受注価格」の動きが支配的となっている点が注目すべき傾向である。

《図4、5及び後掲表1(2)参照》

図 4 上昇となった要因（19年4～6月期～20年4～6月期、2つまで回答）

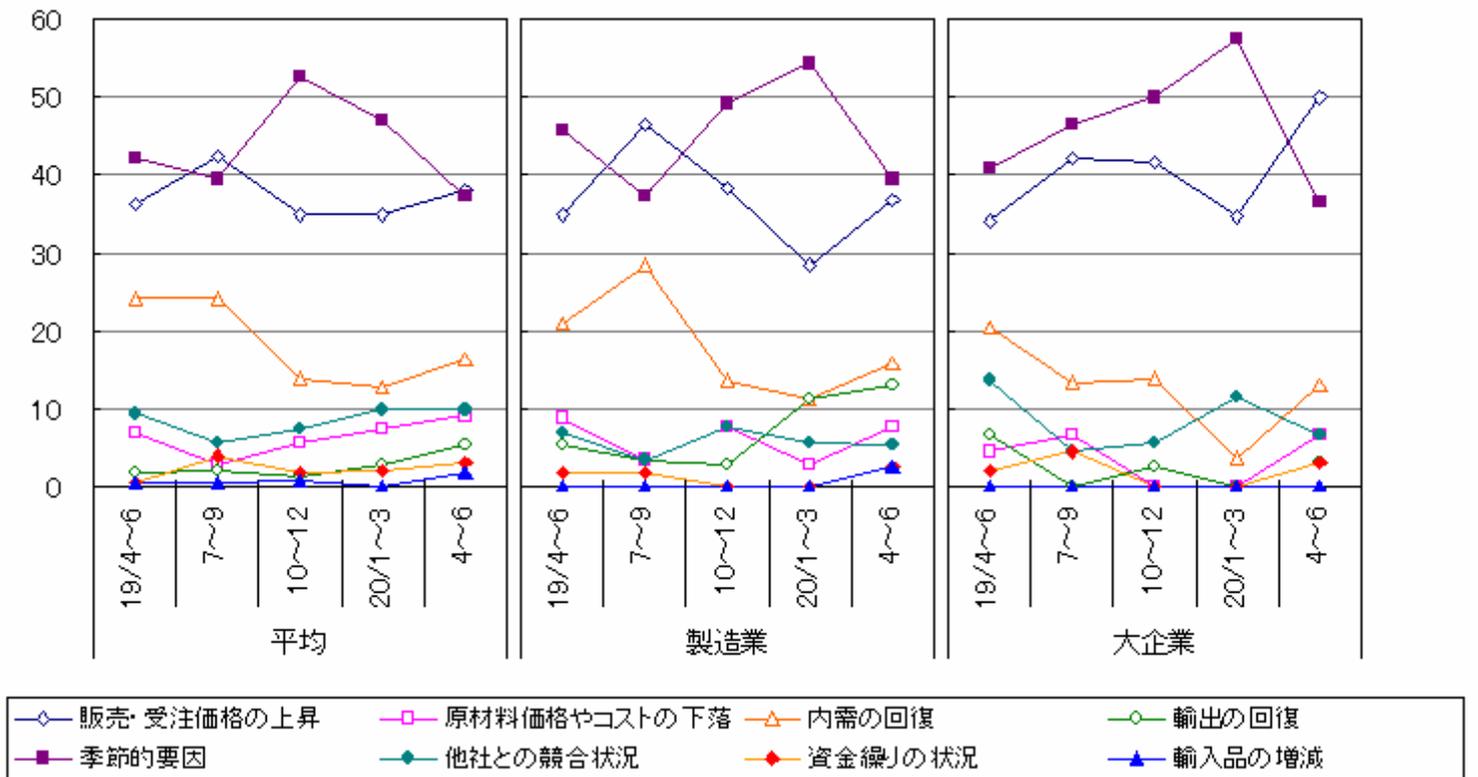
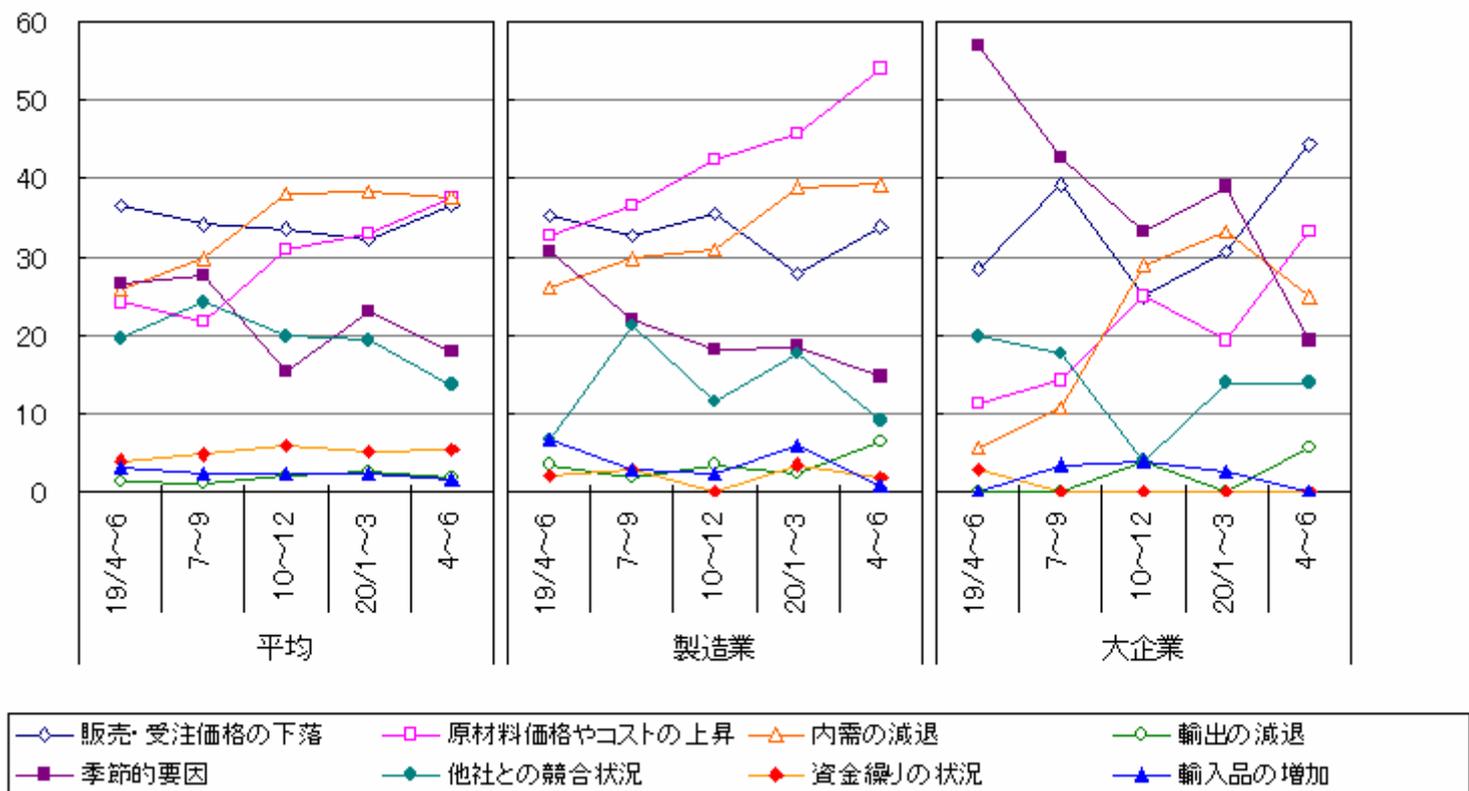


図 5 下降となった要因（19年4～6月期～20年4～6月期、2つまで回答）



2. 出荷・売上高

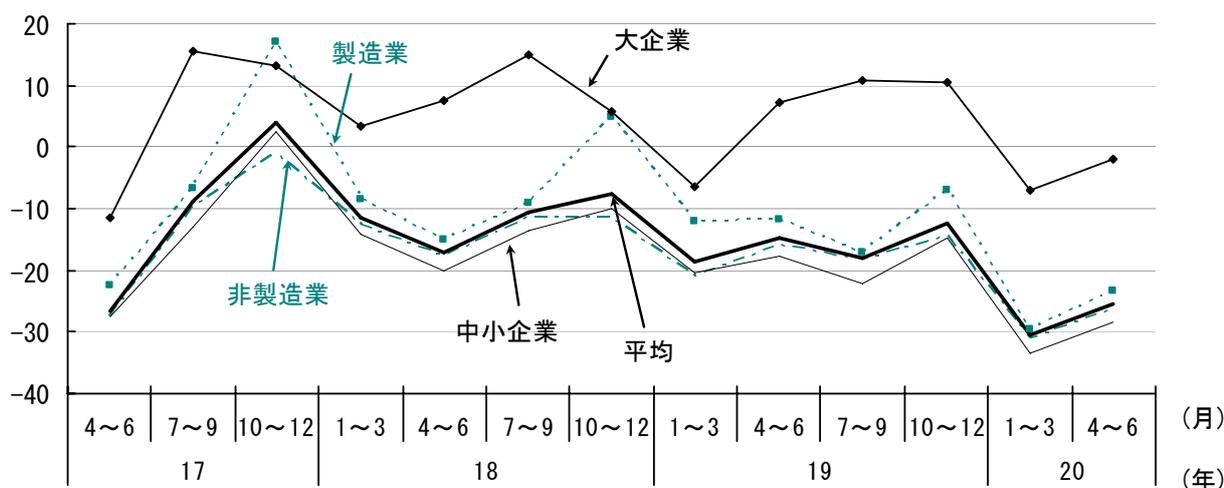
4～6月期の対前期比の出荷・売上高は、「増加」割合が14.8%、「減少」割合が40.4%で、D Iは-25.6となり、前回調査より5.0ポイント上昇した。

製造業・非製造業の別では、製造業が5.7ポイント上昇の-23.8、非製造業では、4.7ポイント上昇の-26.3とどちらも上昇している。

規模別でみると、大企業、中小企業ともにほぼ5ポイント上昇しているが、大企業の改善幅は去年同期と比較して回復力が弱くなっている。

《図6及び後掲表1(3)、表2(2)参照》

図6 出荷・売上高D Iの推移（前期比、業種別、規模別）



3. 製・商品単価（サービス・請負価格）、原材料価格（仕入価格等）

(1) 製・商品単価

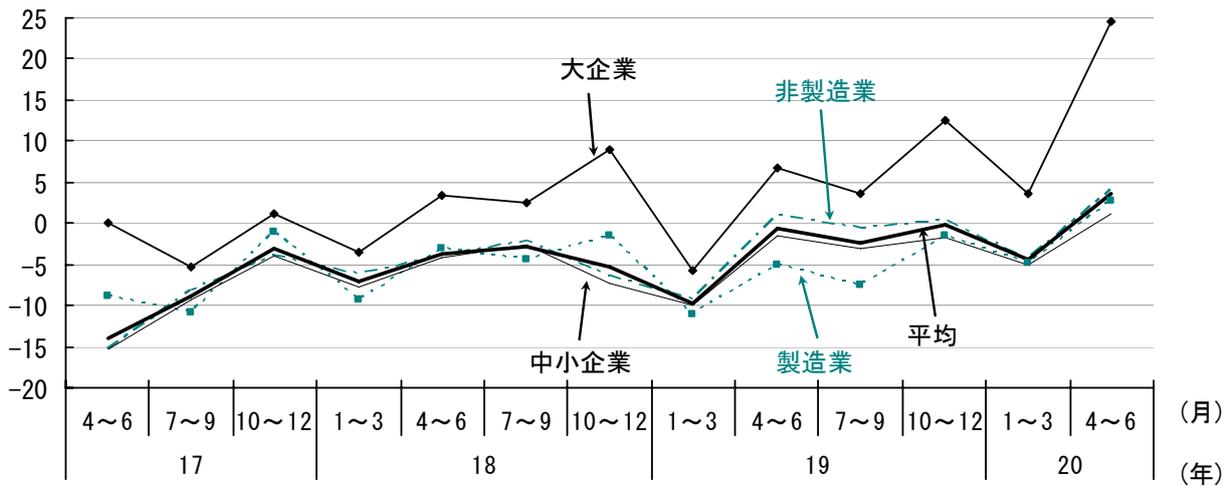
4～6月期の対前期比の製・商品単価は、「上昇」割合が21.8%、「下降」割合が18.1%で、D Iは3.7となり、前回調査よりも8.2ポイント上昇し、大阪府のデータによれば、バブル経済崩壊後でははじめてのプラス水準となった。これまでも上昇と下降を繰り返しながら、トレンドは右肩上がりであったが、原油価格の高騰等に起因する原材料価格上昇が広範囲に及んできたため、コストプッシュにより製・商品単価を上げざるを得ない状況にまで至ったことを示している。

製造業・非製造業別においても、ともに上昇しており、製造業は7.7ポイント上昇の2.8、非製造業は8.5ポイント上昇の4.1となった。

規模別でも、大企業・中小企業ともに上昇し、大企業の上昇幅が21.0ポイントと大きく24.5となった。中小企業においても、6.4ポイント上昇の1.2で、規模、業種にかかわらずプラス水準となったことから、デフレがついに終焉し、逆にインフレが懸念されそうな状況にある。

《図7及び後掲表1(3)、表2(3)参照》

図7 製・商品単価D Iの推移（前期比、業種別、規模別）



(2) 原材料価格

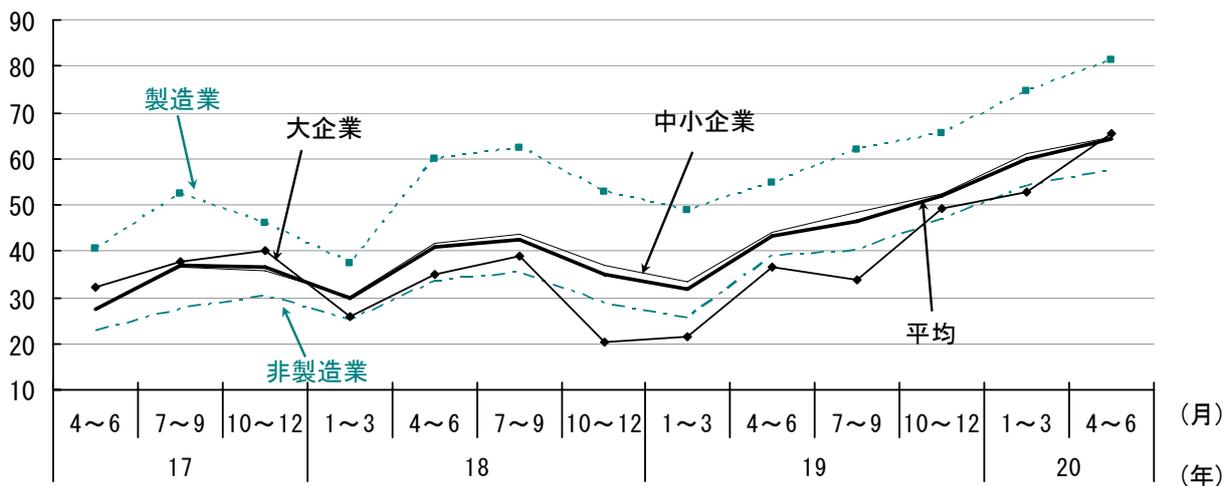
4~6月期の対前期比の原材料価格は、「上昇」割合が68.7%と2/3以上なのに対して、「下落」割合は4.6%に過ぎず、DIは64.1となり、最高水準を更新した。

製造業・非製造業の別では、製造業のDIは6.8ポイント上昇して81.3に達し、非製造業でも3.3ポイント上昇して57.4となり、ともに前期に続いて最高水準を更新している。

規模別では、大企業のDIは12.5ポイント上昇の65.4、中小企業では3.4ポイント上昇の64.6となり、ともに前期に続いて最高水準を更新している。

《図8及び後掲表1(3)、表2(4)参照》

図8 原材料価格DIの推移（前期比、業種別、規模別）



4. 営業利益判断、利益水準、資金繰り

(1) 営業利益判断

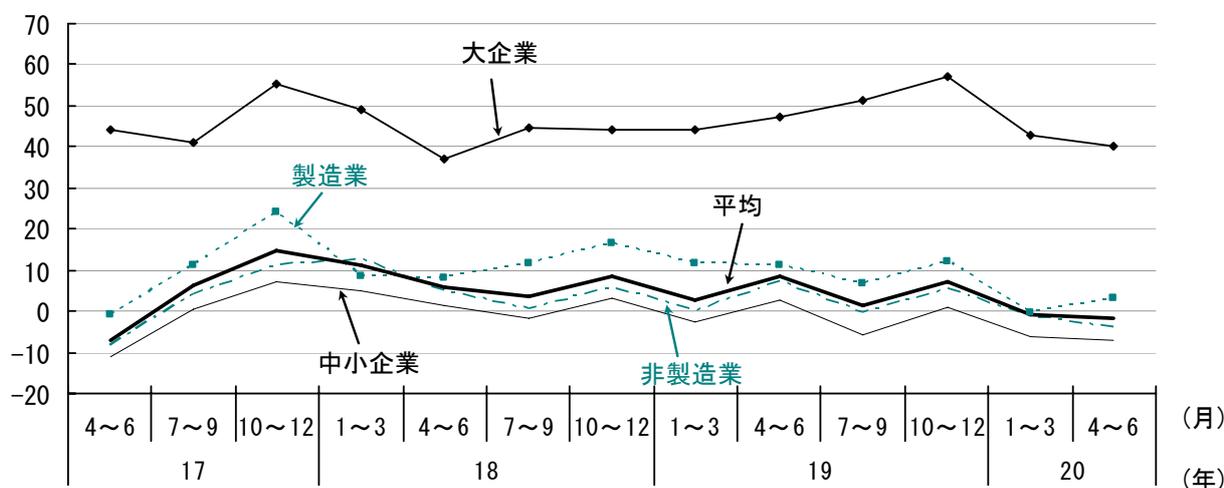
4～6月期の営業利益判断は、「黒字」割合が28.4%、「赤字」割合が30.3%で、D Iは1.0ポイント下落の-1.9となり、5年ぶりに2期連続マイナス水準となった。

製造業・非製造業の別では、製造業は、3.6ポイントの上昇で3.2となり、プラス水準に戻った。非製造業においては2.7ポイント下落し、-3.8となった。

規模別では、大企業で2.8ポイント下落したものの、依然高水準の40.2に位置している。他方、中小企業は下落幅こそ1.1ポイントと小さいが-7.2とこの3年間では最低の値となった。

《図9及び後掲表1(4)、表2(5)参照》

図9 営業利益判断（黒字／赤字）D Iの推移（業種別、規模別）



(2) 営業利益水準

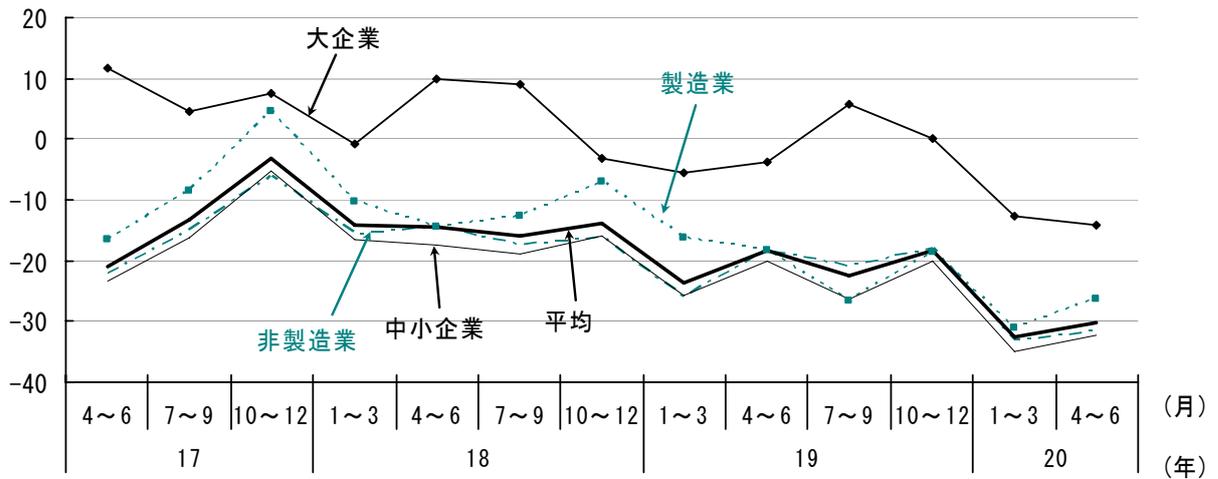
4～6月期の対前期比の営業利益水準は、「上昇」割合が10.8%、「下降」割合が41.0%で、D Iは前回調査から2.5ポイント上昇して-30.2となった。この要因としては一部の企業で価格転嫁したことがある。

製造業・非製造業別にみてもD Iはともに好転し、製造業が-26.4、非製造業が-31.6となり、前回調査の最低水準からは脱した。

規模別のD Iをみると、大企業が1.5ポイント下落して-14.1となったのに対して、中小企業では2.7ポイント上昇したものの、水準は-32.3と依然低いなど、まだら模様である。

《図10及び後掲表1(4)、表2(6)参照》

図 10 営業利益水準 D I の推移（前期比、業種別、規模別）



(3) 資金繰り

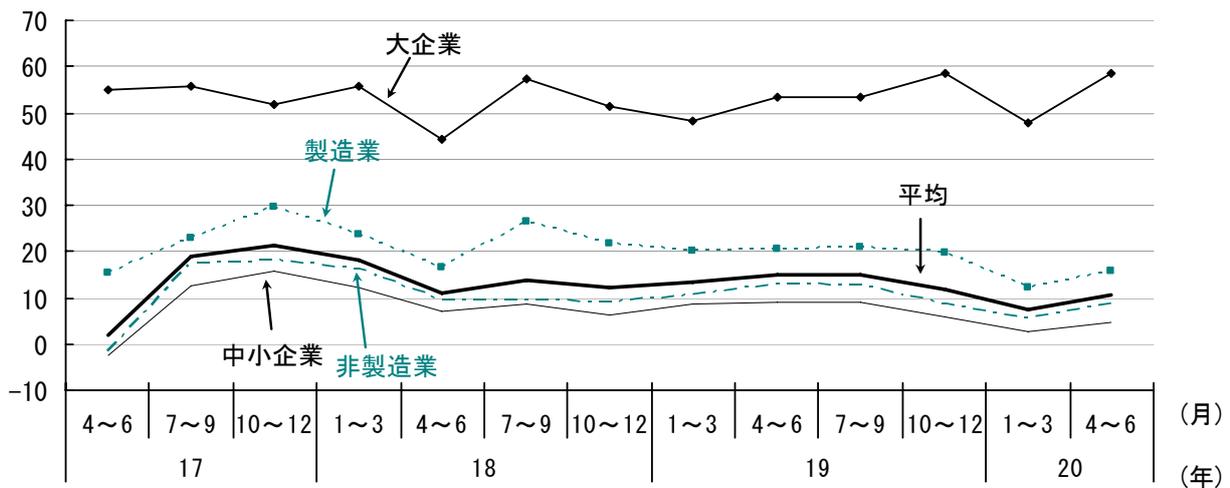
4~6 月期の資金繰りは、「順調」割合が 36.0%、「窮屈」割合は 25.6%で、D I は 4 期ぶりに 2.9 ポイント上昇し 10.4 となった。全体として金融不安が和らいだとみることができる。

製造業・非製造業別の D I では、製造業は 3.3 ポイント上昇し 15.6、非製造業も 2.9 ポイント上昇し 8.5 となった。

規模別の D I をみてもともに上昇し、大企業が 10.7 ポイントもの大幅上昇で 58.5 となった。他方、中小企業は 1.7 ポイントと小幅な上昇で、4.6 とプラス水準を維持した。

《図 11 及び後掲表 1(4)、表 2(7)参照》

図 11 資金繰り D I の推移（業種別、規模別）



5. 設備投資

(1) 設備投資

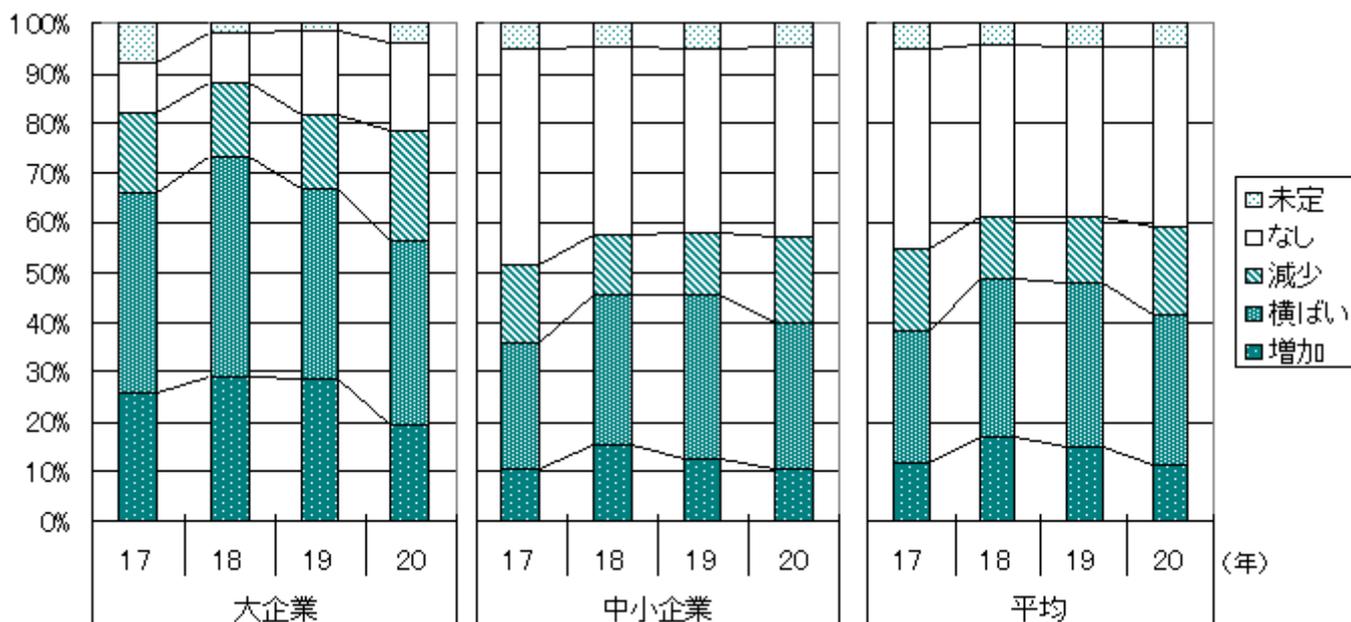
設備投資（今年度計画の対前年度実績見込みとの比較）の経年変化（各年 4～6 月期調査）をみると、「増加」割合は 11.4%と前年同期調査より 3.3 ポイント下落。「減少」は 4.5 ポイント増の 17.9%、「なし」が 1.6 ポイント増の 35.9%となり、消極姿勢が強まっている。

製造業・非製造業の別では、ほぼ全体と同じ動きで、製造業、非製造業ともに「増加」が前年同期調査よりも減少した。

企業規模別では、大企業では前年同期調査と比較して「増加」が 9.3 ポイントと大きく減少、反対に「減少」が 7.6 ポイントと大幅増加し、5 年ぶりの消極的水準となった。また、中小企業でも 3 年連続で消極姿勢が強まっている。

《図 12 及び後掲表 1(5)、表 3 参照》

図 12 設備投資（今年度計画の対前年度実績比較（各年 4～6 月期調査））



6. 雇用状況、従業者数

(1) 雇用状況

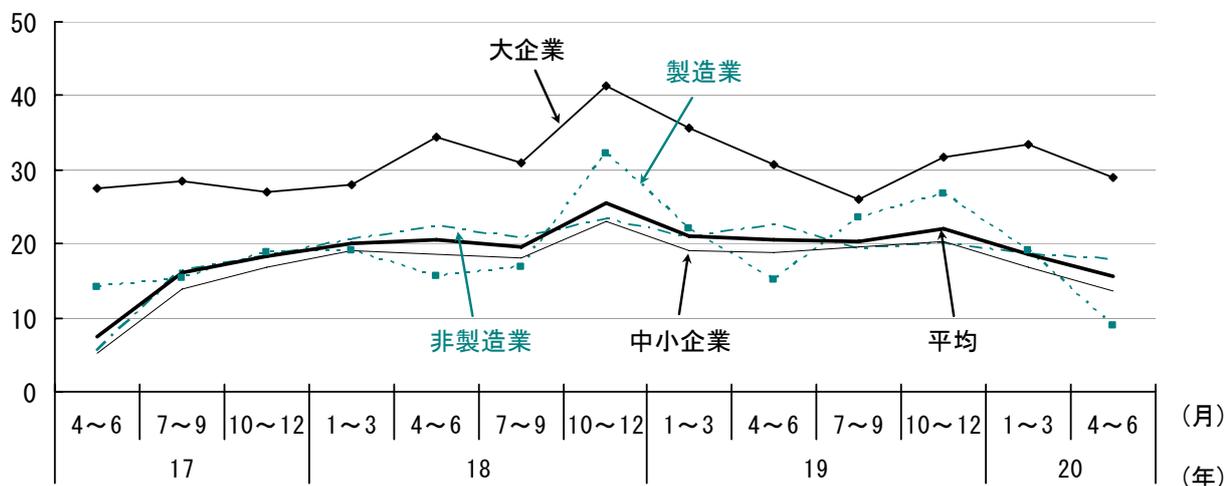
4～6月期の雇用状況をみると、過不足のない「充足」割合が62.5%と過半数であるものの、「不足」割合も26.5%と多く、「過剰」割合は11.0%である。雇用不足D Iは15.5と3.1ポイント改善し、不足感は依然あるが、新年度に入って新卒者などの採用があったためか、やや緩和している。

製造業・非製造業別のD Iはともに下落し不足感が和らぎ、特に製造業では10.2ポイントもの改善になった。

企業規模別のD Iは、大企業では4.4ポイント改善の28.9、中小企業は3.2ポイント改善の13.7となり、不足感が弱まった。

《図15及び後掲表1(6)、表2(8)参照》

図15 雇用不足D Iの推移（業種別、規模別）



(2) 従業者数（来期予定）

来期：平成20年7～9月期の従業者数は、「横ばい」割合が前期と比較して4.7ポイント上昇し81.8%を占めており、「増加」割合が8.7%、「減少」割合が9.5%で、D Iは前期より3.9ポイント下降し-0.8となり、全体として横ばいと言える。前年同期調査と比べても「増加」割合が少なく、「横ばい」割合が多く占めており、雇用確保の積極性はやや弱まる傾向にある。

製造業・非製造業の別では、製造業は0.9ポイント減少の2.8、非製造業は5.0ポイント減少の-2.1となった。

規模別では、大企業は21.8ポイント下落と前回調査で新卒採用などを見越して大幅上昇（18.4ポイント）となった反動により、大幅に減少し2.8となった。中小企業は1.2ポイント減少と大企業に比べて減少率は小さく、「横ばい」が83.9%占めている。

《図16及び後掲表1(6)、2(9)参照》

図 16 来期の従業員数DIの推移（業種別、規模別）

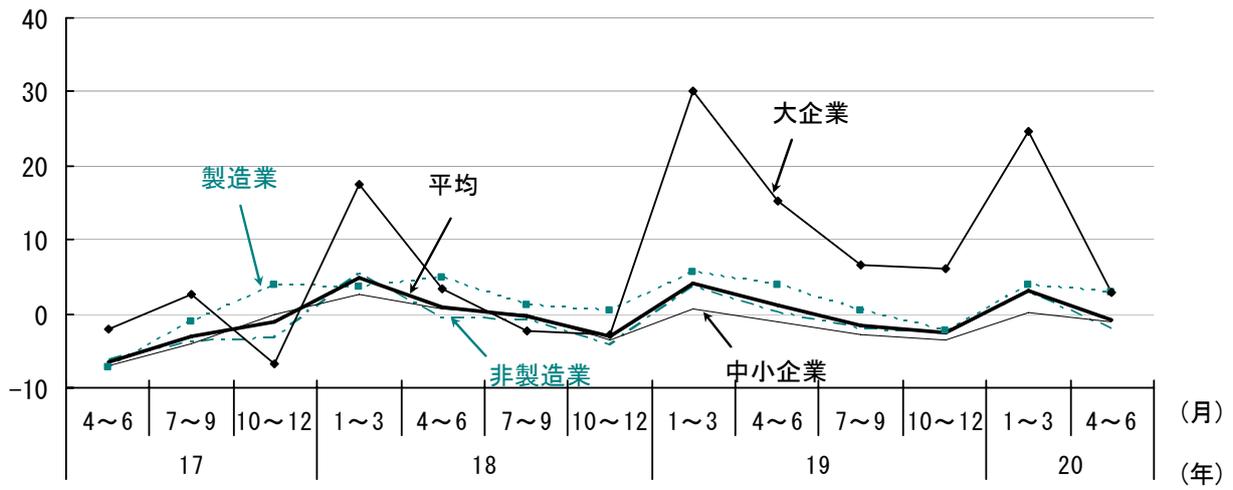


表1 集計表詳細

(1) 業況判断

	前期比				前年同期比				来期の業況見通し			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	上 昇	横ばい	下 降		上 昇	横ばい	下 降		上 昇	横ばい	下 降	
製造業	15.8	38.7	45.5	-29.7	14.5	41.4	44.2	-29.7	16.5	41.9	41.5	-25.0
非製造業	17.7	37.5	44.8	-27.1	15.5	40.0	44.5	-29.0	16.4	41.2	42.5	-26.1
大企業	31.5	34.3	34.3	-2.8	25.7	36.2	38.1	-12.4	30.5	43.8	25.7	4.8
中小企業	15.5	38.4	46.1	-30.6	14.1	41.0	44.9	-30.8	14.7	41.2	44.1	-29.4
合 計	17.2	37.8	45.0	-27.8	15.2	40.4	44.4	-29.2	16.4	41.4	42.2	-25.8

(2) 上昇・下降となった要因（前期比較の業況判断、2つまでの複数回答）

	上昇となった要因 (%)								下降となった要因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	輸入品の増減	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	輸入品の増減
製造業	36.8	7.9	15.8	13.2	39.5	5.3	2.6	2.6	33.9	54.1	39.4	6.4	14.7	9.2	1.8	0.9
非製造業	38.6	9.6	16.7	2.6	36.8	11.4	3.5	1.8	37.5	31.6	37.2	0.0	19.4	15.3	6.9	1.7
大企業	50.0	6.7	13.3	3.3	36.7	6.7	3.3	0.0	44.4	33.3	25.0	5.6	19.4	13.9	0.0	0.0
中小企業	35.5	9.9	16.5	5.8	38.0	10.7	3.3	2.5	35.7	37.9	39.3	1.4	18.0	13.5	5.9	1.7
合 計	38.2	9.2	16.4	5.3	37.5	9.9	3.3	2.0	36.5	37.8	37.8	1.8	18.1	13.6	5.5	1.5

(3) 出荷・売上高、製・商品単価（サービス・請負価格）、原材料価格（仕入価格等）

	出荷・売上高			D I	製・商品単価			D I	原材料価格			D I
	構成比 (%)		減少		構成比 (%)		下落		構成比 (%)		下落	
	増加	横ばい		上 昇	横ばい	上 昇		横ばい	上 昇	横ばい		
製造業	15.9	44.4	39.7	-23.8	16.8	69.2	14.0	2.8	82.9	15.5	1.6	81.3
非製造業	14.4	44.9	40.7	-26.3	23.7	56.7	19.6	4.1	63.1	31.2	5.7	57.4
大企業	26.4	45.3	28.3	-1.9	28.3	67.9	3.8	24.5	65.4	34.6	0.0	65.4
中小企業	13.3	45.1	41.7	-28.4	21.0	59.3	19.8	1.2	69.4	25.8	4.8	64.6
合 計	14.8	44.8	40.4	-25.6	21.8	60.1	18.1	3.7	68.7	26.8	4.6	64.1

(4) 営業利益判断、営業利益水準、資金繰り

	営業利益判断				営業利益水準				資金繰り			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	黒字	収支トントン	赤字		上 昇	横ばい	下 降		順調	どちらともいえない	窮屈	
製造業	30.0	43.2	26.8	3.2	11.2	51.2	37.6	-26.4	36.9	41.8	21.3	15.6
非製造業	27.8	40.6	31.6	-3.8	10.7	47.0	42.3	-31.6	35.7	37.2	27.2	8.5
大企業	52.3	35.5	12.1	40.2	18.9	48.1	33.0	-14.1	65.1	28.3	6.6	58.5
中小企業	25.3	42.2	32.5	-7.2	9.8	48.1	42.1	-32.3	32.4	39.8	27.8	4.6
合 計	28.4	41.3	30.3	-1.9	10.8	48.2	41.0	-30.2	36.0	38.4	25.6	10.4

(5) 設備投資、設備投資目的（3つまでの複数回答）

	設備投資（前年度実績比）				
	構成比 (%)				
	増 加	横ばい	減 少	な し	未 定
製造業	14.6	34.8	21.5	25.1	4.0
非製造業	10.3	28.4	16.6	39.8	4.9
大企業	19.4	36.9	22.3	17.5	3.9
中小企業	10.6	29.4	17.3	37.9	4.8
合 計	11.4	30.1	17.9	35.9	4.7

(6) 雇用状況、来期の従業者数

	雇用状況				従業者数（来期予定）			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	過剰	充足	不足		増加	横ばい	減少	
製造業	13.4	64.4	22.3	-8.9	10.0	82.8	7.2	2.8
非製造業	10.1	61.8	28.1	-18.0	8.2	81.5	10.3	-2.1
大企業	7.5	56.1	36.4	-28.9	17.6	67.6	14.8	2.8
中小企業	11.5	63.3	25.2	-13.7	7.6	83.9	8.6	-1.0
合 計	11.0	62.5	26.5	-15.5	8.7	81.8	9.5	-0.8

表2 DI推移表

		回	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	前回調査との比較	前同調査との比較				
		平成	14				15				16				17				18				19				20							
		四半期	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6		
(1) 業況判断	(前期比)	製造業	-43.2	-28.5	-26.3	-14.2	-29.5	-26.3	-17.7	-4.4	0.0	-7.7	-3.5	2.2	-20.2	-20.0	-5.4	17.8	-6.3	-10.9	-6.9	3.1	-6.9	-12.0	-17.0	-8.4	-31.3	-29.7	1.6	▲11.6	▲11.6	▲11.6	▲11.6	
		非製造業	-47.1	-34.7	-32.4	-27.5	-39.1	-35.4	-23.9	-15.0	-12.4	-12.2	-12.1	-5.9	-25.5	-26.9	-9.4	2.4	-10.4	-14.5	-12.3	-11.0	-19.7	-15.0	-16.7	-12.7	-31.9	-27.1	4.8	▲4.2	▲4.2	▲4.2	▲4.2	
		大企業	-29.0	-12.7	-7.6	-3.3	-17.3	-22.9	2.9	2.2	5.0	3.9	10.4	12.8	-1.9	-9.6	12.9	20.6	0.7	10.8	6.4	4.3	-3.9	5.1	14.4	10.5	-9.6	-2.8	6.8	▲2.8	▲2.8	▲2.8	▲2.8	
		中小企業	-49.5	-37.6	-36.2	-27.9	-40.3	-34.8	-27.5	-15.3	-12.0	-13.7	-14.0	-7.3	-24.0	-26.0	-11.7	4.2	-10.7	-16.6	-12.5	-9.5	-17.8	-17.0	-21.3	-13.6	-34.4	-30.6	3.8	▲6.9	▲6.9	▲6.9	▲6.9	
		合計	-45.9	-32.8	-30.7	-23.7	-36.3	-32.7	-22.1	-11.9	-8.7	-10.8	-9.6	-3.5	-20.4	-25.4	-8.3	6.8	-9.0	-13.7	-10.8	-7.6	-16.4	-14.6	-16.8	-11.5	-31.7	-27.8	3.9	▲6.2	▲6.2	▲6.2	▲6.2	
	(同期比)	製造業	-56.9	-47.1	-41.4	-30.1	-30.4	-25.4	-12.6	-9.9	1.2	0.4	5.2	-4.1	-13.4	-21.7	0.0	8.0	8.2	-2.6	-9.1	-0.7	-2.5	-6.0	-4.9	-1.1	-16.9	-27.2	-29.7	▲2.5	▲2.5	▲2.5	▲2.5	
		非製造業	-52.8	-39.6	-45.2	-46.8	-41.5	-37.5	-30.3	-26.7	-14.9	-11.0	-12.8	-15.9	-19.2	-26.1	-10.7	-4.7	-6.6	-11.6	-11.2	-13.3	-14.6	-15.6	-18.9	-21.5	-27.6	-29.0	▲1.4	▲1.4	▲1.4	▲1.4		
		大企業	-44.5	-20.4	-28.0	-17.8	-22.2	-15.9	-6.9	-5.7	8.5	17.9	8.8	4.8	0.7	-7.9	13.3	18.8	9.6	17.9	14.5	9.6	7.6	9.6	12.0	6.4	-7.3	-12.4	▲5.1	▲5.1	▲5.1	▲5.1		
		中小企業	-56.1	-46.7	-48.0	-46.9	-41.6	-38.0	-29.2	-25.8	-14.7	-12.6	-11.4	-16.6	-21.1	-26.1	-11.2	-4.8	-8.2	-14.5	-10.7	-13.9	-14.7	-16.8	-20.6	-23.4	-29.7	-30.8	▲1.1	▲1.1	▲1.1	▲1.1		
		合計	-54.0	-41.7	-44.1	-42.0	-38.2	-33.8	-25.1	-21.8	-10.1	-7.4	-7.7	-12.7	-17.6	-25.2	-7.8	-1.0	-5.5	-11.0	-8.7	-10.7	-12.4	-13.9	-16.7	-20.2	-27.5	-29.2	▲1.7	▲1.7	▲1.7	▲1.7		
(未期見通し)	製造業	-26.6	-20.5	-19.8	-30.8	-19.3	-16.6	5.0	-4.4	8.1	5.7	10.7	-2.8	-7.9	-6.6	4.8	9.2	6.6	3.5	11.6	-2.4	0.7	0.8	-8.0	-14.6	-18.1	-25.0	▲1.1	▲1.1	▲1.1	▲1.1			
	非製造業	-34.1	-24.5	-23.3	-36.3	-33.9	-28.0	-12.1	-18.2	-7.0	-0.5	2.1	-10.8	-8.0	-20.3	-6.9	-4.0	1.4	-7.5	1.1	-14.8	-7.9	-8.6	-4.1	-23.6	-22.9	-26.1	▲1.1	▲1.1	▲1.1	▲1.1			
	大企業	-7.7	1.9	5.5	-12.9	-13.1	-2.3	14.7	6.2	10.3	30.7	27.2	6.2	9.7	17.3	24.3	15.9	20.8	25.6	21.6	13.0	16.1	27.9	27.7	7.0	0.0	4.8	▲1.1	▲1.1	▲1.1	▲1.1			
	中小企業	-37.0	-29.1	-28.2	-39.2	-33.2	-29.7	-11.8	-19.2	-5.6	-4.4	-0.4	-12.1	-11.3	-20.2	-8.3	-3.4	-0.2	-8.3	2.4	-15.4	-8.1	-10.8	-9.7	-24.3	-23.7	-29.4	▲1.1	▲1.1	▲1.1	▲1.1			
	合計	-31.8	-23.3	-22.4	-34.7	-29.6	-24.6	-7.1	-14.2	-2.5	1.4	4.6	-8.7	-7.9	-17.4	-3.7	-0.2	2.8	-4.9	3.7	-11.8	-5.5	-6.2	-5.1	-21.1	-21.6	-25.8	▲1.1	▲1.1	▲1.1	▲1.1			
(2) 出荷・売上高	製造業	-44.1	-28.0	-24.6	-16.9	-29.6	-25.2	-17.8	-9.9	-1.1	-8.1	-6.1	0.0	-21.2	-22.6	-6.7	17.0	-8.7	-15.0	-9.0	4.7	-12.1	-11.7	-17.1	-6.9	-29.5	-23.8	5.7	▲5.7	▲5.7	▲5.7	▲5.7		
	非製造業	-46.8	-34.2	-31.6	-28.5	-37.5	-33.9	-21.9	-13.9	-1.7	-18.4	-11.2	-10.7	-23.6	-27.0	-9.6	-1.1	-12.8	-17.7	-11.3	-11.5	-21.0	-15.9	-18.2	-14.5	-31.0	-26.3	4.7	▲4.7	▲4.7	▲4.7	▲4.7		
	大企業	-31.9	-13.3	-5.1	0.6	-12.3	-23.4	-1.8	3.3	-1.1	-3.3	8.2	4.8	-4.4	-11.6	15.3	13.3	3.4	7.4	15.1	5.8	-6.3	7.3	10.8	10.6	-7.0	-1.9	5.1	▲5.1	▲5.1	▲5.1	▲5.1		
	中小企業	-49.0	-36.9	-35.3	-30.2	-40.0	-33.1	-24.7	-14.1	-14.9	-17.6	-13.6	-10.5	-26.4	-27.4	-12.8	2.4	-14.3	-20.1	-13.5	-9.9	-20.3	-17.7	-22.1	-14.8	-33.4	-30.4	5.0	▲5.0	▲5.0	▲5.0	▲5.0		
	合計	-46.0	-32.4	-29.5	-25.0	-35.2	-31.3	-20.7	-10.7	-12.2	-15.2	-9.7	-7.7	-22.8	-26.5	-8.8	4.1	-11.6	-17.1	-10.6	-7.5	-18.7	-14.8	-17.9	-12.4	-30.6	-25.6	5.0	▲5.0	▲5.0	▲5.0	▲5.0		
(3) 製・商品単価	製造業	-39.9	-34.1	-31.3	-35.8	-30.9	-27.7	-23.4	-23.5	-18.1	-8.8	-11.0	-12.7	-8.9	-10.8	-1.1	-9.4	-3.1	-4.3	-1.6	-1.1	-4.0	-5.0	-7.6	-1.6	-4.9	2.8	7.7	▲7.7	▲7.7	▲7.7	▲7.7		
	非製造業	-46.2	-32.7	-36.7	-33.3	-39.1	-33.7	-29.8	-24.4	-19.9	-16.1	-11.2	-12.3	-10.8	-15.4	-8.2	-3.9	-6.1	-4.0	-2.2	-6.5	-9.3	1.0	-0.5	0.3	-4.4	4.1	8.5	▲8.5	▲8.5	▲8.5	▲8.5		
	大企業	-38.0	-25.6	-30.8	-22.0	-34.1	-27.9	-25.8	-19.7	-18.1	-12.2	-9.3	-10.3	-7.0	0.0	-5.2	1.3	-3.4	3.3	2.5	9.0	-5.6	6.7	3.6	12.6	3.5	24.5	21.0	▲21.0	▲21.0	▲21.0	▲21.0		
	中小企業	-45.6	-34.8	-36.1	-36.3	-37.2	-32.8	-28.4	-25.3	-19.7	-14.1	-11.5	-12.9	-10.2	-15.4	-9.4	-4.0	-7.7	-4.1	-2.6	-7.3	-10.1	-1.4	-3.1	-1.6	-5.2	1.2	6.2	▲6.2	▲6.2	▲6.2	▲6.2		
	合計	-44.2	-33.1	-31.4	-34.0	-36.6	-32.1	-27.9	-24.1	-19.4	-13.8	-11.1	-12.4	-9.7	-14.0	-8.9	-3.0	-7.1	-3.7	-2.8	-5.3	-9.8	-0.6	-2.5	-0.2	-4.5	3.7	8.2	▲8.2	▲8.2	▲8.2	▲8.2		
(4) 原材料価格	製造業	-6.2	-5.6	-2.3	5.2	8.4	2.7	8.0	17.9	32.6	45.3	41.6	45.8	51.0	40.4	52.4	46.0	37.3	60.0	62.4	52.6	48.9	54.8	61.8	65.4	74.5	81.3	6.8	▲6.8	▲6.8	▲6.8	▲6.8		
	非製造業	-19.9	-9.9	-12.2	-11.0	9.4	4.6	6.7	12.2	11.8	25.3	25.0	24.6	23.3	22.5	27.4	30.4	25.1	33.3	35.2	28.8	25.3	38.7	40.3	46.7	54.1	57.4	3.3	▲3.3	▲3.3	▲3.3	▲3.3		
	大企業	-11.5	-6.2	-3.2	-4.0	-4.5	-8.2	0.0	8.5	11.6	27.0	24.7	24.3	28.3	32.1	37.8	40.0	26.0	34.8	38.9	20.3	21.6	36.5	33.6	49.1	52.9	65.4	12.5	▲12.5	▲12.5	▲12.5	▲12.5		
	中小企業	-14.3	-8.4	-8.7	-4.3	-1.5	-0.4	-0.3	6.0	22.3	35.3	33.1	34.3	35.9	27.6	36.6	35.9	30.2	41.8	43.7	36.9	33.5	44.2	48.3	52.2	61.2	64.6	3.4	▲3.4	▲3.4	▲3.4	▲3.4		
	合計	-14.0	-8.1	-8.0	-4.4	-1.8	-1.3	-0.3	6.4	20.8	34.3	32.1	33.0	35.0	27.5	36.8	34.4	29.7	40.9	42.5	34.9	31.7	43.1	46.5	52.1	60.1	64.1	4.0	▲4.0	▲4.0	▲4.0	▲4.0		
(5) 営業利益判断	製造業	-22.5	-23.2	-18.8	-9.8	-9.9	-11.4	-9.0	1.1	11.2	4.6	7.0	13.4	8.1	-0.8	11.1	24.3	8.3	8.0	11.8	16.5	11.8	11.1	6.8	11.9	-0.4	3.2	3.6	▲3.6	▲3.6	▲3.6	▲3.6		
	非製造業	-25.1	-19.1	-17.7	-17.0	-16.2	-15.0	-8.3	-0.8	2.0	0.8	9.0	8.2	9.7	-8.5	4.3	11.3	12.4	5.0	0.4	5.9	-0.1	7.3	-0.4	5.3	-0.1	-3.8	▲2.7	▲2.7	▲2.7	▲2.7			
	大企業	-32.5	-29.1	-26.5	-23.6	-21.2	-21.3	-15.8	-11.0	-2.7	-4.4	0.2	2.6	1.8	-11.2	0.4	7.0	4.9	1.6	-1.6	3.2	-2.6	2.5	-5.8	1.1	-6.1	-7.2	▲1.1	▲1.1	▲1.1	▲1.1			
	中小企業	-24.3	-20.3	-18.0	-14.9	-14.4	-14.0	-8.5	-0.2	4.8	2.0	8.4	9.7	9.2	-6.2	6.2	14.9	11.2	5.6	3.4	8.5	2.9	8.3	1.5	7.2	-0.9	-1.9	▲1.0	▲1.0	▲1.0	▲1.0			
	合計	-24.2	-20.3	-18.0	-14.9	-14.4	-14.0	-8.5	-0.2	4.8	2.0	8.4	9.7	9.2	-6.2	6.2	14.9	11.2	5.6	3.4	8.5	2.9	8.3	1.5	7.2	-0.9	-1.9	▲1.0	▲1.0	▲1.0	▲1.0			
(6) 営業利益水準	製造業	-42.0	-34.4	-30.0	-20.6	-28.4	-24.1	-20.0	-5.5	-6.6	-16.8	-7.5	-0.5	-19.5	-16.4	-8.6	4.6	-10.2	-14.4	-12.6	-7.2	-16.2	-18.3	-26.6	-18.8	-31.2	-26.4	4.8	▲4.8	▲4.8	▲4.8	▲4.8		
	非製造業	-47.3	-35.2	-29.9	-30.0	-37.3	-35.8	-23.6	-18.1	-18.3	-14.8	-12.4	-10.6	-21.2	-22.3	-15.1	-1.6	-2.2	-15.7	-14.5	-17.5	-16.2	-26.1	-18.3	-20.9	-18.0	-33.3	-1.6	▲1.6	▲1.6	▲1.6	▲1.6		
	大企業	-28.4	-16.7	-3.1	-6.0	-12.3	-24.7	-2.3	-2.2	2.3	6.5	10.8	8.2	-2.5	11.6	4.5	7.6	-0.7	10.0	8.9	-3.0	-5.6	3.7	5.9	0.0	-12.6	-14.1	▲1.5	▲1.5	▲1.5	▲1.5			
	中小企業	-49.3	-39.1	-33.6	-31.5	-39.5	-34.0	-27.0	-17.3	-17.7	-20.0	-15.8	-13.0	-24.1	-23.4	-16.3	-3.2	-16.5	-17.6	-18.9	-15.9	-25.8	-20.0	-26.5	-20.1	-35.0	-32.3	2.7	▲2.7	▲2.7	▲2.7	▲2.7		
	合計	-45.7	-35.0	-27.8	-27.2	-34.7	-32.3	-22.5	-14.4	-14.8	-15.5	-11.0	-9.1	-20.5	-21.1	-13.3																		